

# 研修視察報告書

令和 8年 3月26日

〔会派名： 無会派〕

代表者氏名	三原 淳子	記録者氏名	三原 淳子
視察者氏名	三原 淳子		
視 察 日	令和8年 1月30日（金）～1月31日（土）		
視 察 先	オンライン		
目 的	第59回議員の学校に参加		
	概要は、別添のとおり		



## 視察概要

### 「自治体財政の基本と財政危機の正体」

森裕之氏

自治体の役割は住民福祉の増進、基本的人権を守る福祉、教育、公共事業そのための予算づけを行う。議会では提案された予算の議決を行う。そこには納税者である市民の意思を反映することが大事で議員はその代弁者である。自治体予算は収入の範囲内でしか予算は組めないから基本的に赤字にはならない。そのため政策に優先順位のつけ方が問題となる。基本的に基金の取り崩しが続くと財政危機に向かう。自治体で収入を上げるのは困難で、支出を減らす方がやりやすい。一方基金を積み上げ続けるのは住民に還元することが必要である。人口が減ると基準財政規模が減る。高齢化で税収が減る。これらが続くと市の留保財源が減る。

### 「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」

地方財政計画は、人件費、物価高騰を受け、官公需の価格転嫁への対応として、単位費用を5%上げる。教育費の無償化、地方創生元気創造事業費のプラス、産業振興として地域未来基金、地方債のしくみも変わる。防災では100%地方債充当や交付税措置率70%、水道・下水道の老朽化対応では地方財政措置がある。持続可能な地域医療体制の確保では救急に特別交付税、小児救急に地方交付税全体の6%、周産期にも財政措置がある。地方自治体で全て国の財源で賄うわけにはいかないが、国の動向を見極め、いかに取り込み住民福祉を向上させていくかが重要である。

### 「予算審査をリードする視点・論点」

限られた予算をどこに使うかが問題である。重点施策を5年間スパンで考える。子育て施策は国の補助もつき、保育所改修等は民間でも使えるので活用し充実を図る。政策提案型を実施するには、現状認識（客観的認識） 問題（理想と現実の差）自治体の取り組むべき重大な問題を認識し、問題への政策対応をしなければ解決しない。その場合、政策の合理性が必要で、住民福祉は事業量ではなく、成果によってはかられるべきだ。最小の経費で最大の効果を追求する。優れた質問（提案）は「本質×具体的」自治体財政の基本として、貯金が減っていたら持続可能な財政状態ではない。その場合収入を増やそうとすれば破綻する。歳出を減らすことに着目する必要がある。事業の見直し、費用対効果、非効率を合理的に変えていく。考え方の一つとして、バラバラになっていた人を集める。交流を重視する。人々が幸せになるには、何が必要かを考える。「幸せなまちは、人間関係とまちづくり」を起点にする。

### 「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」

石川満氏

世界の人々が平和に暮らす権利を守ると日本国憲法に謳われている日本において、国民の幸福度が低い。国民の生活実態は苦しさを増している現状がある。

相対的貧困率 15.4%（2021年） 約270万円の所得

消費者物価は2020年2.9%アップし、賃金が追いつかず、2.8%実質賃金が減っている

賃金が上がらない理由

① 非正規雇用の増加

- ② 企業内内部留保の増と労働者分配率の低下
- ③ 労働生産性の伸びの低下
- ④ ゼロ金利政策による円安、輸入関連物価高騰

\* 資源配分 \* 所得再分配 \* 景気調整

人々が平和に生活できるように、財政の機能の回復が必要

今回の研修で、自治体政策を考える基本を再認識した。名張市の財政難を数字だけで考えるのではなく、市民生活やその政策による費用対効果の検証と住民の福祉の増進とはサービスの提供だけでなく、どれだけ幸福度をあげるかが大事だと学んだ。研修の中で自治体の事例として名張市の住民協働のまちづくりが紹介された。その取り組みが発展することが求められる。それらも踏まえて予算の在り方を審議し政策提案を考えていく。